

メディア・リテラシー向上にむけての批判的談話分析 (1)

- 尖閣諸島領土問題に関する新聞コラムの分析をもとに - Critical Discourse Analysis for Enhancing University Students' Media Literacy (1): An Analysis of a Newspaper Editorial on the Territorial Dispute over the *Senkaku* Islands

柳田 亮吾

大手前大学学習支援センター チューター・CELL 教育研究所学外研究協力者

大手前大学では初年次必修科目にて、新聞コラムを読み、それに対して自身の意見を述べる課題が課されている。本研究は、そこでの学生のメディア・リテラシーの現状を整理し、その向上のための方法を模索することを目的とする。まず、学生の新聞コラム課題の取り組みへの参与観察をもとに学生のメディア・リテラシーを素描し、批判的な読みをするにあたって彼／女らが抱える困難について述べる。次に、この困難さが何に起因するのかを明らかにするために、批判的談話分析の手法を用い、新聞コラムにおいて提示されている「事実」がどのような言語的資源によって自然化されているかを示す。尖閣諸島領土問題に関するコラムをとりあげ、評価的語彙、TRANSITIVITY system、名詞化の分析から、そこで善き我々が日本と悪しき彼ら中国というイデオロギー的布陣が談話的にいかに構築されているかを明らかにする。最後に、分析を踏まえ、メディア・リテラシー向上のための言語使用への反省的な眼差しの重要性を説く。

キーワード：メディア・リテラシー、批判的談話分析、新聞コラム、排外主義

1. はじめに

近年、韓国・中国・台湾との領土問題、「美しい国日本」を掲げた安倍総理の返り咲き、2020年の東京オリンピック開催決定といった社会的情勢を背景に、排外主義的(例えばヘイト・スピーチ)、国粹主義的、右翼大衆迎合的な談話を見聞きすることが多くなった。日々の生活における会話、ニュースや新聞、あるいはインターネット(いわゆる「ネトウヨ」的談話)を通して、差別、偏見、憎悪、ナルシズムが混然一体となって日本社会に広がりつつある。こうした中、我々はこれらの談話とどのように対峙していけばよいであろうか。

大学生活というコンテキストにおいて特に懸念されるのは、領土問題を背景にした排外主義的談話で

ある。日中・日韓関係の悪化が、嫌中・嫌韓といった日本人学生の態度を生み、大学生活を共に送る仲間である留学生に対してまで言われのない偏見や差別意識が助長されるのではないか。差別や偏見というと大げさ聞こえるかもしれないが、それらは決して「対岸の火事」なのではなく、日常に執拗にそして細微な形で息づいている(好井 2009)。日々接している談話が人々の意識を形成するのならば、その談話をただただ受動的に受容するのではなく、暗黙裡に織り込まれた価値観やイデオロギーを能動的に、そして批判的に読み解く能力が学生に必要とされるであろう。

この問題意識を出発点に、本稿では大手前大学学習支援センターにてチューターとして勤務した筆者

の経験をもとに、同大学初年次学生のメディア・リテラシーの現状を素描し、それを醸成するための方法を模索する。まず次章では、大手前大学の初年次必修科目であるキャリア・デザイン（以下「CD」と略記）と本稿の分析対象となる新聞コラムを用いた課題について概観する。そして、学生の新聞コラム課題への取り組みへの参与観察をもとに、学生のメディア・リテラシーの現状を整理し、批判的な読みをするにあたって彼/女らが抱える困難について述べる。第3章では、メディア・リテラシーとその研究枠組みを手掛かりに、メディア・テキストを分析する視座として批判的談話分析¹⁾（Critical Discourse Analysis）を紹介する。第4章では、上述の学生がかかえる困難が何に起因するのかを明らかにするために、尖閣諸島の領土問題に関する新聞コラムを批判的談話分析の手法を用いて分析する。最後の第5章では、コラムの分析の結果をもとに、学生のメディア・リテラシー向上のための方法について考察する。

2. 大手前大学の取り組みと課題

2.1. キャリア・デザインの概要

大手前大学において2012年度の春学期に開講されたCD Iのシラバスは、この授業の目的の一つに学生「各自が自分の見解を論拠に基づいて提示できるようになる」ことを掲げている。

その目的を達成するために、授業内においては、時事問題を扱った新聞記事を題材に学生が自身の見解をまとめるレポート作成の演習が行われている。例えば、CD I第3回から第6回授業までの計4回の演習では、「成人年齢の引き下げ」や「消費増税」などといった時事問題が取り上げられ、以下の三点について学ぶとされている。第一に、当該の時事問題に対する賛否両論の立場を掲載したいくつかの新聞記事を読み、議論の要点を整理すること。第二に、賛成または反対意見の論拠を詳しく検証し、その妥当性について議論すること。第三に、他者の意見を適切に参照しながら、自分の見解を論拠に基づいて説明するレポートを作成すること、の三点である。

加えて、春学期開講のCD Iと秋学期開講のCD IIでは、それぞれ15回ずつ計30回の授業毎に授業外で従事する課題が課される（以下、「新聞コラム課題」とする）。この課題では、学生は同日に掲載された五大全国新聞の新聞コラム（朝日新聞：天声人語、

読売新聞：編集手帳、毎日新聞：余禄、日本経済新聞：春秋、産経新聞：産経抄）が与えられ、その中から一つを選び、書き写しをし、コラムに関する自分の意見を論述することが求められる²⁾。

以上の授業内の演習と授業外の新聞コラム課題の二つを通して、CDが設定、想定する学生の到達目標と学習成果は以下に集約される（上述のシラバスより要約）。第一に、論理的な文章の基本的な構成要素である問題提起・論拠・主張の三つについて、また、参考文献の引用の仕方や剽窃に関する知識を身につけること。第二に、レポート作成の土台となる表現力を涵養すること、の二点である。

2.2. 問題の所在

筆者は、大手前大学の学習支援センターにおいてチューターとして勤務し、学生の新聞コラム課題への取り組みをいわば参与観察する中で³⁾、学生が抱えるいくつかの困難と直面することとなった。以下では、この困難を引き起こしていた要因を四つに大別し、それをもとに、それぞれがコラムを理解することと/もしくは新聞コラムをもとに論述することに関連しているかについて述べていくことにする。

学生が直面していた困難として、第一に、学生の知識の不足が挙げられる。新聞コラムでは、政治、経済から芸能、文学、言語、自然現象などかなり幅広い話題が取り上げられる。従って、例えば普段ニュースや新聞にあまりふれることのない学生にとって、経済や政治に関する新聞コラムの内容を理解することはさほど容易なことではない。そしてそれは当然学生が自身の意見を論述するにあたっても困難を引き起こす。図書館で関連の書籍を探す、もしくはインターネットで調べるといったことで、こうした知識の不足をある程度補うことが可能であるが、時間的制約のためか、意欲の欠如のためか、それともそうした調査をすることがそもそも考えにないのか、自身の持ちえる知識のみで自身の主張の論述を行う学生も少なくはないのが現状であった。

第二に、新聞コラムの構成の論理的な不明確さが挙げられる。いくつかの新聞コラムは論述というよりかはエッセイや感想文に近く、どこに著者の主張が述べられているのか明確でないことも少なくない。新聞コラム課題において学生は問題提起・論述・主張という構成をもとにした論述を書くように求めら

れているにもかかわらず、新聞コラムは必ずしも同様の構成で書かれていないこともある。そのため学生は新聞コラムの論理構成を再構築した上で、自身の問題提起を定式化し、それを言葉で紡いでいかなければならない。

第三に、新聞コラムの表現・文体の問題が挙げられる。新聞コラムによっては、比喩などが多用された詩的なものもあり、これが学生の理解の妨げとなる場合もある。また、敬体の「です・ます」で書かれているものや主張を「～してほしい」という個人の主観的な願望という形で述べているものもあり、こうした新聞コラムの文体上の特徴が、常体の「だ・である」体をもって客観的に書くべきだとされる⁴⁾学生の論述に負の影響を及ぼすこともある。

最後に、第四として、学生の批判的意識の欠如が挙げられる。新聞コラム課題では新聞コラムを読み、自身で「問い」を見出さなければならないが、そこに困難を感じる学生は少なくない。その原因は、上述の知識の欠如による場合もあれば、新聞コラムの構成・内容に起因する場合もある。しかしなにより、新聞コラムにおいて自明視されている社会的な出来事を記述する際に取られる特定の視点やそうした出来事に対する評価に対して、批判的な態度を取り、疑問を呈する構えを持ち合わせていないことこそが、多くの学生に困難を引き起こしていた。

この第四の困難に関しては、初年次の大学生ということを考えれば、彼／女らにそうした批判的な態度が欠けていることはさほど不思議なことではない。CD I の授業では、高校生から大学生へと移行するに当たり、大学で必要とされるレポートの書き方の基本的な作法を学ぶことに主眼が置かれている。しかし、新聞コラムを読み解き、そこから問いを立てるといった知的作業を行うには、それを学ぶだけでは十分とはいえない。そこで、次節ではメディア・リテラシーの概念を出発点に、新聞コラムを分析するための視座について紹介していく。

3. メディア・リテラシーとその研究枠組み

3.1. メディア・リテラシー

メディア・リテラシー研究の先駆けともいえる MASTERMAN (1985) は、その著書 *Teaching the media* において、メディア教育 (media education) の根本原理を端的に次のように述べている。

The first principle of media education from which all else flows, and to which teachers and students will continually return is *that the media are symbolic (or sign) systems which need to be actively read, and not unproblematic, self-explanatory reflections of external reality.*

(同上 p.20 強調ママ)

媒体は何であれメディアは、現実を忠実に映し出す鏡などでは決してない。メディアは現実を選択的に特定の価値観に依拠して構築、表象しており、それがゆえに、受け手はメディアにおいて伝えられていることを能動的に読み解き、そこにおいて自明として提示されている現実を批判的に検討しなければならない。CD の新聞コラム課題に引きつけて言うならば、課題に取り組むにあたってはレポートの書き方の知識だけでなく、この基本的な認識を伝えることの重要性をまずは指摘しておきたい。

上述の MASTERMAN の見解を受けて、鈴木 (1997a p.8, 2001 p.4) は日本におけるメディア・リテラシーを「市民がメディアを社会的文脈でクリティカルに分析し、評価し、メディアにアクセスし、多様な形態でコミュニケーションを創り出す力」と定義している。この鈴木 の定義を援用するならば、CD の新聞コラム課題は、当該の新聞コラムを批判的に分析することにおいても、それをもとに (たとえそれが授業内の課題という形であっても) 自身の主張を述べるという形でコミュニケーションを創り出すことにおいても、メディア・リテラシーの実践そのものであるといえるであろう。

それでは、メディアを批判的に分析するとは具体的にどのようなことであろうか。鈴木 (1997b) は、メディアは「メディア・テキスト」、「オーディアンス」、「テキストの生産・製作」の三つの領域から分析することができるとし (図 1)、メディア教育の実践はそれぞれの観点から包括的に行われるべきものであるという。

メディア・テキストに焦点をあてるならば、テレビの番組・広告、新聞や雑誌の記事・広告、映画、ビデオなどの各メディア、各ジャンルに独自の言語 (コードやレトリック) を読み解く知識と技能をもとに、当該のメディア・テキストに織り込まれた価値観やイデオロギーを読み解いていくことが必要となる (同上 p.29)。鈴木編著 (1997, 2001) にはこ

うしたメディア・テキストを読み解くための示唆に満ちた論文が掲載されており、阪神大震災のテレビ報道を分析した宮崎（1997）、テレビCMのジェンダーの表象を分析した松村（1997）、雑誌におけるジェンダーの表象を分析した井上（2001）、テレビ・ドラマにおけるマイノリティの表象を分析した中村（1997）などが参考になる。

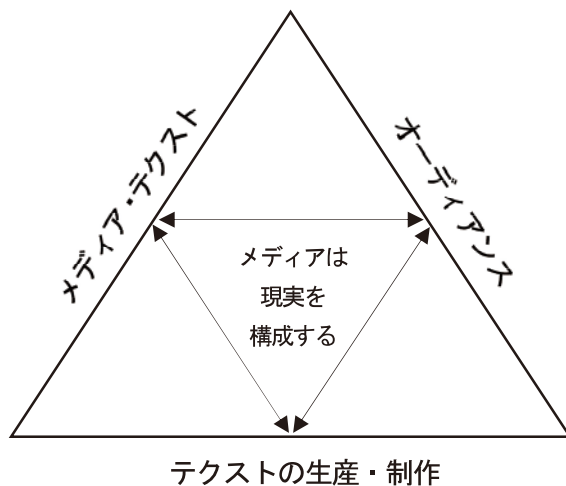


図1：メディア分析の枠組み
(鈴木 1997b p.30 より一部抜粋)

しかし、上述の論文における分析は鈴木が述べている各々のメディアに独自の「言語」、それがコードであれレトリックであれ、を十全に分析しきれているとは言い難い側面もある。例えば、雑誌におけるジェンダーの表象を分析した井上（2001）では、ジェンダー別の雑誌の消費者（オーディエンス）やそれに伴う出版社や編集者（テキストの生産・制作）の戦略への言及に加え、雑誌表紙にける誌名、紙質とサイズ、レイアウトと色・字体、モデルの写され方といったテキストのマルチ・モーダルな特性への言及がなされ、さらには、それぞれの雑誌において言及されている分野（例えば身体・衣・暮らし・労働・性など）を統計的な手法を用いて細やかに分析を行っている。しかしながら、その言語分析は主に語彙のレベルに留まっており、その他の言語・談話的特徴についてはほとんど分析がなされていない。こうした傾向は同書に掲載されている他の論文においても同様にみられ、分析の対象となるメディア・テキストで使用されている実際の言語使用がそもそも論文において紹介されていることが少なく、記載

されていても断片的なものであることも多い⁵⁾。こうした現状の一因として、テキスト分析にあたって、メディア・リテラシー研究は依拠する体系的な言語・談話理論を有していないということが考えられる。

そこで本研究では、批判的談話分析の知見を援用することによって、メディア・テキストの「言語」の分析の精緻化を試みたい。

3.2. メディア・テキスト – 批判的談話分析の視座

批判的談話分析は、談話を社会的実践と捉え、それによっていかなる権力関係や社会的不平等が（再）生産されているかを批判的に分析する学術的・政治的営為である（FAIRCLOUGH and WODAK 1997, 野呂 2001, WODAK and MEYER 2001/2009）。その分析が対象とするのは男女差別、人種差別、外国人差別、反ユダヤ主義といった談話であり、談話において自明視されている「あたりまえ」の詳細な言語分析を通してそこに潜在するイデオロギー性を明らかにしてきた。社会的に力を持つ集団は様々な公的なメディアへ接近し、利用することのできる特権を有しており、それにより強い社会的影響力を悪用し、他集団を操作しうる（VAN DIJK 2006）という想定のもと、これまで多くの研究がメディアにおける言語・談話を分析してきた。

批判的談話分析は、個々の論者が様々な社会・文化・言語理論をもとに発展させてきた多様性に満ちた学際的な研究プログラムであるが、中でもより精緻な言語分析を行ってきたのは、社会的なコンテキストにおいて言語を機能的に捉える M. A. K. HALLIDAY の選択体系機能文法（Systemic Functional Grammar）に影響を受けた一連の研究であろう（TREW 1979, FAIRCLOUGH 1992, 1995, 2003, MACHIN and MAYR 2012 など）。

HALLIDAY（1985/1994）は言語のメタ機能として、「観念構成的（ideational）」、「対人関係的（interpersonal）」、「テキスト構成的（textual）」機能の三つをあげており、どの談話であれこの三つの観点から分析が可能である（FAIRCLOUGH 2003）。観念構成的機能に焦点をあてるならば、批判的談話分析は、その機能により世界が特定の観点から表象され、それが自然化されることで、社会的な不平等が（再）生産されるという考えに立つ。その一例として、動作主なき受動文（agentless passive

sentence) について考察してみる⁶⁾。以下の a. から c. の例文は、一見社会的な出来事を客観的に叙述した文のようも見える。それがメディアにおいて伝えられるならば、無色透明な「事実」の報道として受け取られることもあるかもしれない。しかし、MASTERMAN が指摘したように、これらの例文もまた現実を特定の観点から表象している点には留意しなければならない。

- a. 戦時中日本兵が多くの人々を殺害した。
- b. 戦時中多くの人々が日本兵によって殺害された。
- c. 戦時中多くの人々が殺害された。

例文 a. では日本兵が多くの人々を殺害したという社会的な出来事が能動文で書かれており、動作主 (agent) が日本兵であることが明示されている。しかしこの a. の能動文が、b. のように受動文に書きかえられ、さらに c. のようにそこからさらに動作主を削除されると、出来事の因果関係は不明瞭になり、多くの人々を殺害したという行為の責任の所在は曖昧になる。従って、こうした操作を施すことで、話し/書き手は自身と自身の属する集団 (日本) にとって不利益な事実を巧妙に隠蔽し、自身の正統性の維持を図ることもできる。

つまり、我々が日々何気なく使っている言語は社会的現実の一部を見えにくくする「隠蔽機能」(山下 2011) によって社会的不平等の再生産に貢献しているのである。この知見を援用するならば、中学・高校における英語の授業で教わる能動文と受動文の機械的な書き換えといった言語の知識が、その実際の使用とその機能と切り離された形で教えらるることに潜む問題性を問い直すこともできよう。本研究に引きつけて言うならば、正しいレポートの書き方といった形で教えらるる知識 (例えば「～と思う」や「～と考える」という表現を使うべきではない) といったものも、それが果たす機能を十全に理解せずには、メディア・テキストを読み解く際にも、自身で何かを論述する際にも生きた知識とはなりえないであろう。

以上まとめるならば、メディア・リテラシー研究と批判的談話分析は、メディア (= 談話) のイデオロギー性を批判的に読み解く姿勢においてその研究理念を共有しているといえる。前者はメディア研究の枠組みの三つの観点から幅広い教育実践に重きを

置いているのに対して、後者は談話に焦点をおいた社会分析、社会批判に力を注いでいるという点で異なるが、両者は相補的であり、この二つの異なる伝統を持つ研究・実践を架橋することは大学生のメディア・リテラシー向上の可能性を模索するにあたって有益であるといえよう。

4. データ分析

4.1. 新聞コラム

2012 年度 CD I と II の全 30 回の新聞コラム課題においては、合計 150 のコラムが与えられた。第 1 章冒頭で述べた問題意識にもとづき、以下ではそれに対して差別や偏見と結びついた「極端な」学生の意見が散見された⁷⁾、尖閣諸島の領土問題に関するコラムを分析する。

全 150 の新聞コラムの中で尖閣諸島の領土問題は最も多くとりあげられた話題であり、5 つのコラム (天声人語: 1、産経抄: 4) がそれに言及している。中でもそれを主の話題としているコラムは 3 つあり、天声人語が 1 つ、産経抄が 2 つであった。前者と後者では相違があり⁸⁾、天声人語が「事実」の描写が主なのに対して、産経抄は内村鑑三が書いた社説や魯迅の『阿 Q 正伝』を引き合いに出しつつコラム著者の意見を説得的に展開しているという特徴がある。本稿では、「メディアは現実を再構築する」という鈴木木の命題を鑑み、その内実を掴むために天声人語をとりあげることとする。データ 1 は CD II の第 1 回目授業の新聞コラム課題で与えられたものである。

2.2 節で述べたように、学生が新聞コラム課題の取り組みにおいて直面する困難の一つは、新聞コラムにおいて述べられていることを所与の「事実」として捉えてしまい、それを批判的に読み解けないことにある。以下ではその批判的な読解を困難にする自然化された事実を、批判的談話分析の手法を用いて脱自然化し、そこから学生のメディア・リテラシー向上の方法を模索する。

データ 1: 天声人語 2012 年 9 月 18 日付

通り過ぎた台風になぞらえれば、きょうは中国で暴風が大潮の重なる日である。尖閣諸島をめぐる反日の嵐が渦巻いている。そこへもって、18日は満州事変の発端となった柳条湖事件から 81 年になる。それだけでなく反日感情の高まる日だ。

加えて、東シナ海の休漁期間が一昨日明けた。台

風一過の尖閣周辺へ、中国漁船が大挙繰り出す情報もある。中国当局は「漁民の生命と安全を守る」と強硬だ。海保の巡視船に漁船が体当たりした、2年前のような「英雄気取り」が心配される

デモの参加者にしても、このさい暴れ回っても大丈夫なことは計算済みだろう。「愛国無罪」の錦の御旗(みはた)があるうえ、規制は手ぬるい。民衆の猛威を日本への圧力にする政府の思惑も、承知しているふうである。

テレビを見ると、尖閣諸島を地図で指せない参加者がいる。反日スローガンだけ覚えれば事は足りらしい。それを政府もメディアも煽(あお)る。腹に据えかねる図だが、同じ土俵で日本人が熱くなってもいいことはない。

歴史問題もあって、日中関係はなかなか安定しない。小泉政権下でも凍りついた。その後、温家宝(ウェンチアパオ)首相の「氷を溶かす旅」の訪日などで関係は良くなった。それが国交回復40年の節目に、この間で最悪とされる睨(にら)み合いである。

むろん主権は譲れない。だが挑発せず、挑発に乗らず。あおらず、そして決然と。官も民も、平和国家の矜持(きょうじ)を堅持しつつ事を運びたい。諸外国の日本への支持を膨らますよう、考えていくときだ。

批判的談話分析は論者によって依拠する社会・言語理論が異なるが、多くの論者が共通して注目するのは、テキストにおける「我ら(We/Us)」と「彼ら(They/Them)」の対立である(例えば、WODAK 2002 p.35)。VAN DIJK (1998) はこれをテキストにおけるイデオロギー的布陣(ideological square)とし、その基本的な特徴として以下の四点を挙げている(同上 p.33)。

- ・自己の肯定的な提示を強調する
- ・他者の否定的な提示を強調する
- ・自己の否定的な提示を矮小化する
- ・他者の肯定的な提示を矮小化する

このイデオロギー的布陣は、作り手がテキストを生産するにあたって使用する様々なレベルの言語的・談話的戦略に影響を与えるとされており、本稿の分析においても一つの軸となる。

加えて、上述 HALLIDAY の選択体系機能文法に

依拠した批判的談話分析の教科書版ともいえる FAIRCLOUGH (2003) と MACHIN and MAYR (2012) を参照し、語彙のレベル、節のレベル、談話のレベルの三つについて分析を行っていく。

4.2. 語彙の分析

分析にあたってまず注目したいのは、データ 1 において表示されている社会的行為者である。特定の社会的な出来事を表象するにあたって、どの行為者をその談話に含め、どの行為者を含まないかの選択は重要な意味を持つ。

データ 1 においては、明確に区別された二つの集団、つまり中国側と日本側に属する行為者のみが表示されており(表 1 左欄参照)、裏を返せば、この尖閣諸島の領土問題に顕在的、潜在的に関与すると思われる他の行為者(例えば台湾やアメリカ、国連など)は、「諸外国」という抽象的な表現を除き、抑圧され(suppressed)、排除されている(excluded)ということもできる⁹⁾(FAIRCLOUGH 2003, p145)。つまり、国際社会を巻き込みうる複雑な問題が、中国と日本の二項対立という比較的単純な枠組みにおいて記述されているといえる。加えて、このデータ 1 で表象されている行為者は、特定の(specific)というよりも総称的(generic)であり(同上 pp.145-146)、具体的な名前を与えられている行為者は、小泉と温だけである。

表 1: データ 1 の社会的行為者と評価的語彙

	社会的行為者	評価的語彙
中国	中国当局	強硬
	政府	腹にすえかねる 挑発
	メディア	
	デモの参加者	暴れまわって
	温家宝	「英雄気取り」 猛威
	中国漁船	
日本	小泉	平和国家の矜持
	官	
	民	
	日本人	

次に使用されている語彙に注目してみると、日本と中国では帰せられている語彙が明らかに異なるこ

とがみてとれる (表 1 右欄参照)。

中国側に帰せられている評価的な語彙¹⁰⁾の特徴の一つは、自然に関するメタファーの使用である。ただし、自然といえども恵みをもたらす肯定的な存在としてではなく、「暴風」「大潮」「嵐」などといった破壊をもたらす否定的存在としてのそれであり、これによる中国に対する否定的な評価が提示されている。加えて、民衆の「猛威」や「暴れまわる」デモ参加者、また「強硬な」中国当局といった語彙の選択は、中国側の強迫的な態度、破壊的な行為の強さを強調している。こうした中国の表象に対してコラムの書き手は「腹に据えかねる」と否定的な評価をする一方、「同じ土俵で日本人が熱くなくてもいいことはない」ため、「平和国家の矜持を堅持しつつ事を運びたい」と述べることで、中国とは対照的な日本像を構築している。自然災害の脅威にたとえられている中国に対して、日本はいわば冷静沈着で思慮深い文明人として表象されているといえよう。

中国側に使用されている語彙のもう一つの特徴は、その行為の正統性の否定にある。中国漁船が日本の海保の巡視船に体当たりした行為は鉤括弧つきの「英雄気取り」と、また、中国におけるデモは抗議ではなく「挑発」と表現され、脱正統化されている。これは「諸外国の日本への支持を膨らますよう、考えていく」べきと、正統性を求める主体として表象されている日本とは対照的である。

次節では、語彙のレベルから節のレベルに焦点を移し、TRANSITIVITY system (HALLIDAY 1985/1994) の観点からある特定の出来事の表象について考察していく。

4.3. TRANSITIVITY system の分析

HALLIDAY (同上) によると、節の基本的な要素は動詞群からなる過程 (process)、名詞群からなる参与者/要素 (participant)、そして副詞群などからなる状況 (circumstance) の三つに大別される。さらに過程は物理的 (material)、心理的 (mental)、行動的 (behavioural)、発言的 (verbal)、関係的 (relational)、存在的 (existential) の六つに分類される。

社会的な出来事が表象されるにあたっては、この「誰が」「どこで」「何をした」かが節のレベルで言語化されるわけだが、ここで重要なのは、どのような過程において、誰が能動的な行為者として表示さ

れているか、である。3.2 節でも述べたように、社会的な出来事のある「行為者 (Actor)」¹¹⁾ から特定の「対象 (Goal)」への過程として表象するならば、その因果関係が明示される。

a. 戦時中 日本兵が 多くの人々を 殺害した。

状況	「行為者」 (動作主)	対象	過程
----	----------------	----	----

d. 戦時中 多くの人々が 亡くなった。

状況	「行為者」	過程
----	-------	----

再掲例文 a. では「日本兵」が「殺害した」という物理的な過程における動作主として明示されている。これに対して、同じ出来事を例文 d. のように表象すると、例文 a. において対象であった「多くの人々」が、「亡くなる」という物理的過程における「行為者」として据えられることで、出来事の因果関係が曖昧となる。

例文 a. と d. のどちらにおいても物理的過程が用いられているが、異なる過程を用いることでそれぞれの行為者に異なる能動性を付与することもできる。例えば、男性を物理的過程の「行為者」とする一方、女性を心理的過程における「知覚者 (Senser)」と表象するならば、それはジェンダー間の役割を固定化し、非対称な力関係を (再) 生産することに寄与する (MACHIN and MAYR 2012 p.105)。

以下の 1. から 8. はデータ 1 において中国に属する社会的行為者が参与者として表示されている節を含む文章である。下線二重線 (〰) は行為者を、下線波線 (〰) は過程を示しており、また省略されている社会的行為者は ◇ つきで補足している。

1. 台風一過の尖閣周辺へ、中国漁船が大挙繰り出す情報もある。
2. 中国当局は「漁民の生命と安全を守る」と強硬だ。
3. 海保の巡視船に漁船が体当たりした、2年前のような「英雄気取り」が心配される。
4. デモの参加者にしても、このさい暴れ回っても大丈夫なことは計算済みだろう。
5. 民衆の猛威を日本への圧力にする政府の思惑も、〈デモの参加は〉承知しているふうである。
6. テレビを見ると、尖閣諸島を地図で指せない参加者がいる。

7. 〈デモ参加者は〉反日スローガンだけ覚えれば事は足りるらしい。
8. それを政府もメディアも煽 (あお) る。

上では、5. と7.を除き、中国側に属する人、団体、機関が節の能動的な行為者として明示的に表示されているのが特徴である。

物理的過程を含む1.では「繰り出す」という過程の「行為者」として「中国漁船」が、4.では「暴れまわる」という過程の「行為者」として「デモ参加者」が明示されている。また、3.では「体当たりした」という過程においてその動作主としての中国「漁船」と対象としての日本「海保の巡視船」が表示されている。

2. においては、「中国当局」という動作主が「漁民の生命と安全」を「守る」という一見肯定的な提示がなされているようにみえるが、その対象と過程は鉤括弧によって引用符とともに示されており、それがあくまで中国側の観点からの「強硬」な主張であると提示されている。つまり、中国は物理的な悪しき行為の主体であり、日本はそれにより害を被るといふ、加害者 - 被害者の関係性が築かれているといえよう。

4.の「計算済み」、5.の「承知している」、7.の「覚える」はデモの参加者を「知覚者」とした心理的過程であり、これらの節では狡賢いデモ参加者像によりデモの非正統性が強調されている。これは6.と8.の物理的過程においても示されている。

こうした動作主、「行為者」、「知覚者」として表象されることによって中国側に与えられている能動性は、複数の選択肢からなる **TRANSITIVITY system** において、選択がなされた結果である。

1. 台風一過の尖閣周辺へ、中国漁船が大挙繰り出す 情報もある。
3. 海保の巡視船に漁船が体当たりした、2年前のような「英雄気取り」が心配される。

例えば、再掲1.では「情報」は「(～が) ある」という存在的過程をもって表象されることで、その情報を知覚する主体が排除されている。また再掲3.においても、受動態によって「心配される」という心理的過程における「知覚者」はテキストにおいて明示されていない。つまり、前掲1.から8.の社会的出

来事を表象にするにあたって、中国を能動的な「行為者」として表示しないことも当然可能であったわけであるが、そうは選択されなかったということである。

次に、日本側を参与者とした節を含む文章を見ていこう。

9. 同じ土俵で日本人が熱くなってもいいことはない。
10. むろん〈日本は〉主権は譲れない。
11. だが〈日本は〉挑発せず、挑発に乗らず。
12. 〈日本は〉あおらず、そして決然と。
13. 宣も民も、平和国家の矜持 (きょうじ) を堅持 しつづ事を運びたい。
14. 諸外国の日本への支持を膨らますよう、〈日本は〉考えていくときだ。

上で特徴的なのは、否定によって、日本がこれからすべきでないことが記述されていることである。つまり、既に述べられている中国の悪しき態度や行為を反面教師とし、日本は積極的というよりも消極的な「行為者」(11.と12.)もしくは関係的過程における「体现者 (Carrier)」(9.)として表示されている。

日本がより積極的な主体として表示されているのは、13.と14.であるが、そこでの過程は中国のそれとは質的に異なる点には留意したい。日本は、13.では「堅持する」という関係的過程における「体现者」であり、14.では「考える」という心理的過程の「知覚者」であるにすぎない。これは、物理的な過程における「行為者」・動作主としても表示されていた中国とは対照的である。

最後に、データ1において表象されている行為自体もまた書き手の取捨選択の結果であるという点もまた強調しておきたい。日本に関していえば、その能動的な行為は選択されておらず、例えば、東京都による尖閣諸島の購入交渉や、日本政府による国有化といった「挑発」とも評価される行為は、このテキストでは取り上げられていないということである。また、中国の冷静な態度や行為もデータ1では一切取り上げられていない。

この相反する中国と日本の表象のされ方は、上述 VAN DIJK のイデオロギー的布陣をよく体现しているといえよう。つまりデータ1では、中国に対す

る否定的他者提示が強調されている一方で、書き手が属する日本には肯定的な自己提示が強調されている。

4.4. 名詞化の分析

最後に、名詞化 (nominalization) についてふれておこう。名詞化は典型的には動詞を名詞へと変形させることにより、前述の動作主なき受動文と同様に、行為の動作主を隠し、出来事の因果関係とその責任を曖昧にする。また、名詞化によって節においては表示される他の参与者/要素や時制、モダリティも消失する (FAIRCLOUGH 2003 pp.143-144, MACHIN and MAYR 2012 pp.137-152)。

本稿ではこの知見にもとづき、以下 15. と 16. における「柳条湖事件」、「満州事変」、「歴史問題」を名詞化の一種と捉える¹²⁾。

15. 通り過ぎた台風になぞらえれば、きょうは中国で暴風に大潮の重なる日である。尖閣諸島をめぐって反日の嵐が渦巻いている。そこへもって、18日は満州事変の発端となった柳条湖事件から81年になる。それだけでなく反日感情の高まる日だ。
16. 歴史問題もあって、日中関係はなかなか安定しない。日中関係は小泉政権下でも凍りついた。その後、温家宝首相の「氷を溶かす旅」の訪日などで関係は良くなった。それが国交回復40年の節目に、この間で最悪とされる睨(にら)み合いである。

上述の通り、社会的出来事を表象するにあたって基本となるのは、参与者/要素、過程、状況からなる節である。これに対して「柳条湖事件」という名詞においては、出来事の起こった場所、つまり状況のみが示されており、節のレベルで重要な役割を担う参与者(動作主、対象)と過程が排除されている(例文 e.)。

e.

1931年に	柳条湖で	関東軍が
状況		動作主
南満州鉄道の線路を		爆破した。
対象		物理的過程

「満州事変」は複合的な一連の社会的な出来事を指すのに用いられることが多いが、ここでも参与者と過程が明示されていない(例文 f.)。

f.

1931年に	関東軍が
状況	動作主
満州全土を	
占領した。	
対象	物理的過程

分析の焦点を読み手に置くならば、二つの出来事が中学・高校の社会科の授業において学ぶべき重要項目であるがゆえに、この名詞化は完全な節へと自動的に読み解かれる、とは必ずしも前提できないということには留意する必要がある。2.2 節で述べたように、知識を有さない学生にとってこの名詞化を自力で読み解くことは必ずしも容易ではないし、また、彼/女らの読みが特定の知識を有したものと同一であるとも限らない。

さらに言うならば、「柳条湖事件」、「満州事変」という名詞化を読み解くにあたって、利用される知識・談話も単一ではない。いわゆる「歴史修正主義的」な知識・談話を援用するならば、満州事変は日本による「侵略」ではなく、「国民党が仕掛けるテロから自国の権益と居留民を守るためにやむを得」ず関東軍が起こした戦い(小林 2007 p.47)、と読み解かれるであろう。

以上を踏まえ、本稿では「柳条湖事件」、「満州事変」の名詞化には、出来事における過程とそこでの動作主を排除し、それにより因果関係を曖昧にしようの機能があると論じたい。これによって成し遂げられているのは、VAN DIJK のいうところの書き手が属する日本の否定的自己提示の矮小化である。この戦略は、15. のいくつかの節における自動詞の選択においてもみられる。「反日の嵐が渦巻いている」や「反日感情の高まる」という節では、何か特定の動作主が「反日の嵐」や「反日感情」という対象を引き起こしているわけではなく、「反日の嵐」や「反日感情」が自ら生起するという形で表象されている。前者に関しては、「嵐」というメタファーによりこの自動性がより強調されている。これらにより、反日の原因となっている出来事・者は不明瞭な形で表現されている¹³⁾。

また、16. の「歴史問題」は節で表示された場合にとどのような要素が含まれるのかがより不明瞭であり、

それにより多義的に用いられる。「歴史問題」は二つの名詞が並置された複合語であり、前者の「歴史」が後者の「問題」を形容する役割を果たす。PARTINGTON (2003 pp.16-17) はこうした現象を「形容詞化 (adjectivization)」とし、これにより並置された名詞の関係性が不明瞭になると指摘している。

g. AIDS is a gay problem.

h. AIDS is a problem *caused by* gay people.

i. AIDS is a problem *for* gay people *to solve*.

(同上 p.17 強調ママ)

例えばエイズが 'a gay problem' と表象される場合 (例文 g.)、その問題は同性愛の人々によって引き起こされる問題なのか (例文 h.)、それとも同性愛の人々にとって解決していくべき問題なのか (例文 i.) が不明瞭である。この曖昧さを利用することで、話し/書き手は、自己の心象が損なわれる危険性を低減しつつ、他者を攻撃することもできる。例えば、同性愛を嫌悪する者は、自身の差別的な見解 (例文 h.) を、例文 g. のように婉曲化して表明することで、他者から批判を受ける可能性に対して予め防御網を張ることができる¹⁴⁾。

以上の名詞化と形容詞化の観点を援用すると、「歴史問題」は、第一に、歴史を認識するにあたって生じる問題とも、単に歴史上で起こった問題とも解釈できる点で曖昧である。前者においてはいわゆる「歴史教科書問題」といわれるような、特定の行為者間の歴史の解釈の相違が問題になる。対して後者においては、日本による「侵略」戦争といった歴史上で起こった出来事が問題となる。第二に、歴史という名詞が具体的どの時間・空間を指しているのかが不明確な点が挙げられる。16. においては、第一点目の多義性は解消されていないが、第二点目に関しては、ひとつには 15. に示されている「柳条湖事件」や「満州事変」が意図されているようにも思われる。いずれにせよ、「歴史問題」という名詞化と形容詞化によって行為の動作主は排除されており、出来事の因果関係が不明瞭になっている点は、前述の「柳条湖事件」、「満州事変」と同様である。

加えて、16. では、日中関係を改善する主体として中国により能動性が与えられている点に注目したい。第一文目では、日中関係が「安定しない」と自動詞

が用いられ、関係を安定させない動作主は描かれていない。第二文目では、「小泉」という社会的行為者が用いられているものの、それは「小泉政権下」という状況を示すものであり、日中関係が「凍りついた」と自動詞が用いられることで、ここでもやはり動作主が不在である。これにより、小泉 (政権) の特定の態度・行為 (例えば靖国神社参拝) が日中関係を悪化させたのか、それとも小泉政権下においてなされたそれ以外の行為 (例えば中国からの「挑発」) が関係を悪化させたのか、ここでは不明瞭である。これに対して第三文目では、日中関係が「良くなった」と自動詞が用いられているものの、それが「温家宝首相の『氷を溶かす旅』の訪日」によって実現されたことが示されている。名詞化されているためやや曖昧ではあるが、これを「温家宝首相が氷を溶かすための旅として日本を訪れた」という節に変形するならば¹⁵⁾、温の日中関係へのある程度能動的な関与が見て取れる。この点で、温の表象は第二文目における小泉の表象とは対照的である。しかし、この日中関係改善への寄与という肯定的に評価される行為において、温が動作主としては描かれていないことにも注目したい (例えば「温家宝首相が日中関係を良くした」とは書かれていない)。

以上を鑑みると、15. において、日本側の行為による日中関係の悪化は抑圧されており、中国側の行為による日中関係の改善は提示されているもののその能動性はやや軽減されているといえよう。ここに見え隠れするのは、程度の差はあれ、自己の否定的提示と他者の肯定的提示を矮小化する戦略である。

さらに興味深いのが、温に与えられている役割と「歴史問題」との関係である。上述のように「歴史問題」は多義的に解釈可能であるが、日中関係の改善の主体である温という行為者が明示されることで、その解釈はある程度の制約を受ける。もし「歴史問題」を日本による中国の「侵略」という出来事とするならば、その解釈を論理的に維持するためには、それにもかかわらず温が日中関係を改善しようとした特別な理由が必要となってくる。これに対して「歴史問題」を日本と中国両者の認識の相違とするならば、それは過去に「侵略」をした日本のみが積極的に取り組む問題ではなく、双方の対話と努力によって乗り越えていくべき問題であり¹⁶⁾、従って温の取った日中関係改善のための行為はより少ない負荷で解釈されうる。この後者の解釈において重要な含意

は、それにより日本と中国の加害者 - 被害者という関係性が見えにくくなる、ということである。つまり、「歴史問題」という名詞化は誰が何をしたかを曖昧にし、それが特定の談話に埋め込まれることで、書き手の属する日本の否定的自己提示を軽減する方向にも解釈されうるということである。

4.5. まとめ

以上、選択体系機能文法と批判的談話分析を援用し、データ 1 を語彙、節、談話の三つのレベルから考察してきた。データ 1 においては、表象されている社会的行為者が日本と中国の二項対立的に提示されており、それにより自己（コラムの書き手）と他者が明確に区別されていた（表 2 参照：網掛けありは肯定もしくは否定の軽減、網掛けなしは強調を示す）。

表 2：データ 1 のイデオロギー的布陣と談話戦略

	肯定的な表象	否定的な表象
中国 (他者)	・日中関係改善の主体 →能動性の軽減	・否定的評価的語彙 ・攻撃的行為の動作主
日本 (自己)	・肯定的評価的語彙 ・冷静沈着な「知覚者」	・日本の「挑発」的行為 ・日本の戦争責任 →名詞化による曖昧化

この区別をもとに日本には肯定的な評価語彙が使用され、中国には否定的な評価語彙が用いられていた。また、TRANSITIVITY system に注目すると、中国は攻撃的な行為の動作主として描かれているのに対して、日本は冷静に考える主体として表象されていた。これにより、書き手は、量的にも質的にも、他者である中国の否定的な提示と、自己の属する日本の肯定的な提示を強調していた。加えて、名詞化は特定の社会的出来事の因果関係を不明瞭にし、日本の否定的な自己提示の軽減に寄与していた。また、肯定的な行為において中国は動作主としては表象されておらず、中国の肯定的自己提示はやや矮小化をされていた。これらは、データ 1 において VAN DIJK のいうイデオロギー的布陣が言語・談話的に実現されていることを示している。

5. おわりに

分析の結果を踏まえ、テキストを批判的に読み解くために有益と思われる方法についてまとめておく。

まず、言語の使用とそれが果たす機能への反省的意識を高めることの重要性は改めて強調しておきたい。本稿の分析で示したような批判的談話分析の実践はそうした言語意識を高めるための一つの方法であるが、メディア・リテラシーの向上のためにはレポートの書き方の指導や従来の国語や英語といった「言語」教育とは質的に大きく異なる教育的働きかけを構想し、実施していかなければならないであろう。

次に、具体的にテキストを読むにあたっては、そこにおいて何が包摂され、何が排除されているかを考察する必要がある。テキストにおいてある社会的出来事が描写されるにあたって、特定の社会的行為者なりその行為が矮小化され、または完全に抹消され、排除されることがある。尖閣諸島の領土問題に関して言えば、日本側の中国への攻撃的・挑発的な態度や行為はなかったのか、また、中国側の理性的・平和的な態度行為はなかったのかについて考えを巡らせてみる必要がある。批判的な読みの第一歩は、テキストにおいて描かれている現実が所与ではなく、包含と排除という選択の過程を経て作りだされたものであるという意識を顕在化させ、そうした選択にテキストの書き手のどのような利害・関心が隠れているのかを模索することといえよう。

そして、テキストにおいて包摂されている要素がいかにか記述されているか、そのモダリティともいえるべきものの考察の必要性が挙げられる。テキストにおけるイデオロギー的布陣は、極めて複雑な現実社会を自己（集団）と他者（集団）の二分法によって単純化する。それにより、善き「我ら」と悪しき「彼ら」というステレオタイプを作り上げる（4.2 節で言及した総称的に表象された社会的行為者を思い起こさたし）。まずはこの単純化された対立の構図を解きほぐし、二項対立を脱構築することが重要である。また、こうした叙述の様態は、本稿で示したような評価的語彙、TRANSITIVITY system、名詞化といった様々な言語的資源によって実現されている。従って、善悪といった明示的な評価を含む語彙に加え、特定の社会的行為者にどのような役割・主体性が付与されているかを分析的に考察することが求められる。加えて、特定の情報はテキストにお

いて曖昧で暗示的に示され、背景化されていることもある。メディア・リテラシーにはこうした言語的装置を能動的に読み解いていく技術も含まれよう。

最後に今後の課題について述べておきたい。本稿では、批判的な読みを行うことにおいて学生が直面していた困難を、新聞コラムの特性を分析することで明らかにしよう試みてきた。しかしこうしたテキスト分析のみでは、それで明らかになったテキストの特徴を学生が実際にはどのように読み、理解しているのかを知ることはできない。当然ながら、大手前大学の学生の読解能力のレベルは均一ではなく、本稿で指摘したような批判的に読むことに困難を覚える学生もいれば、無意識的、意識的に批判的に新聞コラムを読み解く学生もいるであろう。そこで次稿では、メディア研究の枠組みにおける「オーディエンス」の観点により重きをおき、メディア・リテラシーのもう一つの側面である「コミュニケーションを創り出す力」に焦点をあてる。本稿で分析した新聞コラムを学生がどのように読み解いているのかを彼/彼女の論述答案の分析から明らかにし、そこからメディア・リテラシー向上のための方法について考察していきたい。

謝辞

本研究は、科学研究費補助金研究活動スタート支援「青少年期のシティズンシップ形成に向けた効果的な学習支援の在り方に関する研究」(平成24～25年度、研究代表者：佐藤智子、課題番号：24830114)の研究協力者として実施したものである。

論文執筆にあたっては、以下の諸氏にご助力いただいた(敬称略)。大手前大学の石毛弓、佐藤智子の両氏、関西学院大学大学院の佐野市佳、中川和亮の両氏には論文の構想段階において随時有益なコメントを頂いた。また、データの分類に際しては、関西学院大学大学院の尾添侑太氏のご協力を賜った。ここに感謝の念を記したい。

注

- 1) *discourse* は、研究分野によって「言説」とも「談話」とも訳されるが、本稿では後者の「談話」を採用することにする。
- 2) 春学期に開講された CD I では 800 字詰め原稿用紙で 400 字から 600 字、秋学期の CD II では 600 字以上を書くことが求められていた。
- 3) 学習支援センターは授業外での学生の学修(主に必修科目)を支援しており、チューターは同センターを訪れた

学生の新聞コラム課題の取り組みの補助をすると同時に、学生の提出した新聞コラム課題答案の採点業務を委託されていた(詳しくは石毛 2012 を参照のこと)。筆者は双方の業務に携わり、学生の新聞コラムへの取り組み方と学生の答案の二つに接する機会を得た。

- 4) 2012 年度 CD の授業では、新聞コラム課題に取り組むにあたって「レポートの書き方」という資料がオンライン上で配布されており、そこではレポート作成にかかる文体上の注意点、参考文献の引用の仕方等が教示されていた。この資料は 2013 年度より、正木・石毛(編)(2013)という冊子の形で学生に配布されている。
- 5) ただし、シドニー・オリンピックにおける韓国と北朝鮮の南北合同行進のメディアにおける表象を語りの構造からやや詳細にテキスト分析した阿部(2001)といった研究もある。
- 6) TREW(1979)の古典的研究はこの現象を新聞記事の分析を通して非常に明確に示している。
- 7) 学生の論述答案の添削業務において、中国(人)は著作権を遵守せずアイデア等を「パクリ」、嘘つきといったステレオタイプや、中国との外交上の問題を解決するために武力の行使も厭うべきでないといった強硬な意見が述べられているものもあった。学生の論述の具体的な内容については、紙面の関係上、次稿にて紹介したい。
- 8) 当然ながら、新聞社の依拠するイデオロギーも重要であり、データとして収集した新聞コラムにもその立場性が反映されているように思えた。朝日は左寄り、中国・韓国に対して中立的な論調なのに対して、産経は右寄り、中国・韓国に対して批判的な論調との印象をもった。本稿でこの相違について詳しく述べることはできないが、こうした観点がメディア・リテラシーを考える上で重要な論点であることは間違いない。
- 9) ある要素が当該のテキストにおいて全く言及されていないことを抑圧(suppression)とし、ある要素が当該の句、節、文には明示されていないがテキストの他の個所に示されていることを背景化(backgrounding)と表現することにする(FAIRCLOUGH 2003 p.145)。
- 10) 何を持って評価的とするのかは、意見の分かれるところであるが、ここでいう評価的とは、「良い/悪い」のような明示的な形で評価が提示される場合に加えて、その語によってある出来事が特定の観点から記述される場合も含めた広い意味で用いている。後者の定義では、全ての語が評価的となる弊害があるが、これにより「殺害した/亡くなった」という語の選択が特定の評価を内包していると分析できる利点もある。
- 11) ここでの「行為者(Actor)」は HALLIDAY の用語であり、節において物理的過程における主体的役割を果たしている人・物を指す文法用語として使用している。これに対して本稿の他所で言及した「社会的行為者」は物理的過程の範疇に留まらず、あらゆる行為(例えば発言的過程に含まれる言語行為)の主体を指しており、より広範な意味で用いている。混乱を避けるために、HALLIDAY の用語(行為者 Actor、知覚者 Senser、行動者 Behaver、発言者 Sayer、体现者 Carrier、存在者 Existent)は鉤括弧(「」)付きで示す。
- 12) 日本語における名詞化と名詞性については SATO and BARNARD(2013)に詳しい。

- 13) ただし、「18日は満州事変の発端となった柳条湖事件から81年になる。それだけでなく反日感情の高まる日だ。」という二つの文章をつなぐ接続詞によって、前後の因果関係が示されている。
- 14) 人種差別的談話の分析を行った VAN DIJK (1992) も参照のこと。現代西洋社会において人種差別的な発言を公言することは禁忌であり、発言者の心象が著しく傷つく可能性が高いため、そうした発言は否定のストラテジーによって婉曲化されているという。
- 15) 前述の形容詞化と同様に、この表現では名詞が「の」によって繋ぎあわされることで個々の関係性が曖昧になっている。そのため、「温家宝首相が氷を溶かすための旅としての(政府関係者の)訪日を指示/企画した」などとも解釈されうる。
- 16) この中国と日本の関係性における互換性は、16.の第四文目の「睨み合い」という語彙の選択にも見て取れる。

参考文献

- 阿部潔 (2001) 「シドニー・オリンピック『南北合同進行』の伝えられ方/視られ方 - グループ・ディスカッションから見えてくるもの」 鈴木みどり (編著) 『メディア・リテラシーの現在と未来』 世界思想社, 京都, 140-157.
- FAIRCLOUGH, N. (1992) *Discourse and Social Change*. Cambridge: Polity Press.
- FAIRCLOUGH, N. (1995) *Media Discourse*. London, New York: E. Arnold.
- FAIRCLOUGH, N. (2003) *Analysing Discourse: Textual Analysis for Social Research*. London: Routledge.
- FAIRCLOUGH, N., WODAK, R. (1997) 'Critical Discourse Analysis', in T. A. VAN DIJK (ed.), *Discourse as Social Interaction*. London: Sage, 258-285.
- HALLIDAY, M. A. K. (1985/1994) (2nd edition) *Introduction to Functional Grammar*. London: Edward Arnold.
- 石毛弓 (2012) 大手前大学学習支援センターの総括 (2007年度~2012年度). 大手前大学 CELL 教育論集 3, 7-16.
- 井上輝子 (2001) 「ジェンダーとメディア」 鈴木みどり (編著) 『メディア・リテラシーの現在と未来』 世界思想社, 京都, 118-139.
- 小林よしのり (2007) 『新ゴーマニズム宣言 SPECIAL 平成攘夷論』 小学館, 東京.
- MACHIN, D., MAYR, A. (2012) *How to do critical discourse analysis: a multimodal introduction*. Los Angeles: Sage.
- 正木喜勝, 石毛弓 (編) (2013) 『レポートの書き方』 大手前大学, 兵庫.
- MASTERMAN, L. (1985) *Teaching the Media*. London: Comedia.
- 宮崎寿子 (1997) 「メディアは現実をどう構成するか - 阪神大震災テレビ報道の〈今日一日のドキュメント〉分析〈FCT 報告から〉」 鈴木みどり (編著) 『メディア・リテラシーを学ぶ人のために』 世界思想社, 京都, 58-80.
- 中村恵美子 (1997) 「テレビ・ドラマとマイノリティ市民 - 『障害者』の問題を中心に」 鈴木みどり (編著) 『メディア・リテラシーを学ぶ人のために』 世界思想社, 京都, 121-145.
- 野呂香代子 (2001) 「クリティカル・ディスコース・アナリシス」 野呂香代子, 山下仁 (編著) 『「正しさ」への問い: 批判的社会言語学の試み』 三元社, 東京, 1-49.
- PARTINGTON, A. (2003) *The Linguistics of Political Argument: the Spin-doctor and the Wolfpack at the White House*. London: Routledge.
- SATO, K., BARNARD, V. (2013) 'Nominalisation and Nouniness as Meaning Strategies in Japanese', in E. A. THOMSON, W. S. AMOUR (eds.) *Systemic Functional Perspectives of Japanese: Descriptions and Applications*. Sheffield: Equinox, 173-209.
- 鈴木みどり (1997a) 「メディア・リテラシーとは何か」 鈴木みどり (編著) 『メディア・リテラシーを学ぶ人のために』 世界思想社, 京都, 2-22.
- 鈴木みどり (1997a) 「メディア・リテラシーの基本的な枠組み」 鈴木みどり (編著) 『メディア・リテラシーを学ぶ人のために』 世界思想社, 京都, 23-39.
- 鈴木みどり (2001a) 「日本におけるメディア・リテラシーの展開 - メディア社会のデモクラシーに向けて」 鈴木みどり (編著) 『メディア・リテラシーの現在と未来』 世界思想社, 京都, 2-25.
- 鈴木みどり (2001b) 「ジャーナリズムとメディア・リテラシー」 鈴木みどり (編著) 『メディア・リテラシーの現在と未来』 世界思想社, 京都, 100-117.
- TREW, T. (1979) 'Theory and Ideology at Work', in R. Fowler, R. Hodge, G. Kress & T. Trew. *Language and Control*. London: Routledge, 94-116.
- VAN DIJK, T. A. (1992) Discourse and the Denial of Racism. *Discourse & Society*, 3(1), 87-118.
- VAN DIJK, T. A. (1998) 'Opinions and Ideologies in the Press', in A. BELL, P. GARRETT (eds.) *Approaches to Media Discourse*. Oxford, Malden, Mass.: Blackwell, 21-63.
- VAN DIJK, T. A. (2006) Discourse and Manipulation. *Discourse & Society*, 17(2), 359-383.

- WODAK, R., MEYER, M. (2001/2009) (2nd edition) 'Critical Discourse Analysis: History, Agenda, Theory', in R. WODAK, M. MEYER (eds.) *Methods of Critical Discourse Analysis*. London: Sage, pp.1-33.
- WODAK, R. (2002) 'Discourse and Politics: The Rhetoric of Exclusion', in R. WODAK, A. PELINKA (eds.) *The Haider Phenomenon in Austria*. New Brunswick, London: Transaction Publishers, 33-60.
- 山下仁 (2011) 「言語の隠蔽機能 - 言語意識と批判的談話分析について」 山下仁, 渡辺学, 高田博行 (編著) 『言語意識と社会—ドイツの視点・日本の視点』 三元社, 東京, 139-166.
- 好井裕明 (2009) 「排除と差別の社会学を考える - 基本をめぐって」 好井裕明 (編著) 『排除と差別の社会学』 有斐閣, 東京, 3-22.

KEY WORDS: MEDIA LITERACY, CRITICAL DISCOURSE ANALYSIS, NEWSPAPER EDITORIAL, XENOPHOBIA

SUMMARY

Otemae university requires all of the first-year students to read newspaper editorials and write their opinions against them as a homework assignment in a compulsory class. This study aims to illustrate the students' media literacy and explore how their media literacy could be enhanced. First, it is investigated how the students have read the newspaper editorials. Based on the participant observation of their engagement in the assignment, it addresses what difficulties they have faced when reading it actively and critically. Second, in order to illuminate what causes the difficulties in the critical reading, it is analysed how 'facts' depicted in a newspaper editorial is naturalized as they are. Drawing on critical discourse analysis, it examines an editorial on the territorial dispute over the *Senkaku* islands (in Japanese) in terms of lexical choice, TRANSITIVITY system and nominalization. The analysis demonstrates how the ideological square, the polarity between good Japanese (us) and evil Chinese (them), is linguistically and discursively constructed in the editorial. Lastly, based on the analysis, the importance of reflexively examining language use for critical reading, therefore enhancing media literacy, is addressed.